

# 一億総活躍社会に必要なのはワーキングプア対策

中央大学 法科大学院 教授  
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

一億総活躍社会、ということで、GDP（国内総生産）を名目で600兆円に引き上げる、出生率を1.8%まで回復させる、介護離職をゼロにすることを目標に掲げた「新・三本の矢」にむけての議論が始まった。背景には、アベノミクス「三本の矢」が、最近では色あせてきたことがある。

異次元の金融緩和の結果、円安が進み、輸出企業の業績回復、将来期待からの株価の上昇が生じ、長く続いたデフレ経済からの景色は変わった。しかしまだデフレマインドは払しょくされず、経済成長も、安倍総理就任以降の11四半期のうち前期比プラスとなったのは6四半期で、5四半期はマイナス成長である。

円安メリットを受ける輸出企業業績の改善が、他の業種や地方経済に徐々に波及していくという経済好循環（トリクルダウン現象）は、ほとんどといってよいほど生じていない。わが国経済を取り巻く不確実性が払しょくされていないので、好調な企業利益が、投資や賃上げなどに向かわず、内部に留保されたままになっているという状況である。このような中、金融政策も、日銀が約束した2年で年率2%のインフレターゲットが達成できないまま、日銀の国債購入政策は限界に近付きつつある。

そこで、これまでの成長一本やりの政策から、社会保障・所得分配面に政策の舵を切らざるを得なかったというのが「新・三本の矢」であろう。

わが国の経済社会にとって最も必要とされる政策の優先順位を考えていく必要があるが、それは少子化の進展を食い止めることである。それにより社会保障も持続的なものになり、経済も活性化する。そのために国は、原因を徹底的に議論し、あらゆる政策手段を総動員する必要がある。

筆者は、わが国が最も遅れている少子化対策として、ワーキングプア・非正規雇用層への対策を指摘したい。少子化の最大原因の一つは、若年層が経済的な理由から結婚に至らないこと（非婚率の拡大）である。現実には、収入300万円が「結婚の壁」、収入500万円が「子作りの壁」と称されている。

モデルは英国にある。英国は長年失業問題に悩まされてきた。これに対しサッチャー・メジャー保守党政権は、「貧困問題は個人の資質の問題」として放置してきたが、97年労働党ブレア政権に交代、「貧困は社会構造の問題」という認識の下で、「教育が行き届かず労働のスキルが不足し、失業が増え、家庭崩壊・健

康劣化・貧困の連鎖が生じ、社会的な排除につながっており、これを変える必要がある」と新たな政策を打ち出した。

手厚い社会福祉への依存を改め、個人に職業訓練を施し、就労支援と職業能力開発の強化、賃金を魅力的にする政策を合わせ導入することで、就労インセンティブを強化し、失業率の大幅な低下を実現させた。ニューディール政策と銘打ち、最低賃金制度の導入と勤労税額控除（給付付き税額控除）の導入、ワークライフバランスに向けて働く環境の整備などの総合的な政策が行われてきた。

この政策は政権交代後の、保守党キャメロン政権にも引き継がれており、「一定の所得に

達するまで勤労時間に応じて給付を与える」勤労税額控除は、ユニバーサルクレジットとして継続発展しており、生活保護や失業保険と並んで、「第3の社会保障」といわれている。

わが国では、ワーキングプアを直接のターゲットにした政策は、ほとんど存在しない。政府税制調査会で、所得控除から税額控除へ、という方向で所得控除の見直しが始まっているが、その先には給付付き税額控除が見えてくる。

一億総活躍社会というからには、それにふさわしい新たな政策が必要だ。既存の政策の小手先の変更では、何ら抜本的な問題は解決されない。



日銀は注目された10月末の金融政策決定会合で、2%の物価目標の達成時期を従来の「2016年度前半」から「16年度後半」に遅らせたにも関わらず、追加金融緩和を見送った。黒田東彦総裁は「コミットメントに変わりはない」とし、あくまでも早期達成にこだわる姿勢を強調するが、頼みの賃金は上昇ペースが期待を大きく下回っており、金融政策の手詰まり感が強まっている。

「賃金が上がらずに物価だけが上がることはない」。黒田総裁は賃金と物価は連動して上昇すると主張する。逆を返せば、物価目標の達成には賃金上昇が欠かせない



## 物価と賃金



ということだ。労働市場の硬直性が強い日本では、賃金改定は春闘の時期に集中するため、黒田総裁も「今後の春闘交渉を重大な関心を持って見守る」と注目する。

昨年10月のサプライズ緩和は、表向きは原油安や個人消費の低迷で、物価の基調を大きく左右する予想物価上昇率が低下するリスクが強まったため実施したとされる。しかし政策委員の1人は「春闘交渉に影響を与えるには、あの時期に追加緩和するしかなかった」と説明。真の狙いは賃金への働きかけだったと打ち明ける。

16年春闘では、自動車や電機の労組からなる金属労協はベアの統一要求を「3千円以上」とする方向で、15年の「6千円以上」の半

額程度にとどまる見通しだ。足元の物価がマイナス圏で低迷していることや業績不振な一部企業に配慮した結果だ。このまま行けば全体の賃金上昇率は今年を下回るのは避けられず、物価上昇ペースも一段と鈍る可能性が高い。

日銀は春闘交渉が期待はずれに終わった場合、どう行動するのか。過去最高水準の企業業績が雇用・所得環境の改善につながり、緩やかな物価上昇をもたらすというシナリオは崩れ去ることになり、常識的には追加緩和が必要との結論になる。しかし打てる手は限られ効果も不透明なのが現実で、日銀は苦しい立場に追い込まれることになりそうだ。